

教育再生実行会議
第7回議事録

内閣官房教育再生実行会議担当室

第7回教育再生実行会議 議事次第

日 時：平成25年5月8日（水）17:00～18:30
場 所：総理官邸4階大会議室

1. 開 会
2. 大学教育・グローバル人材育成に関する委員からの意見発表
3. 大学教育・グローバル人材育成に関する討議
4. 閉 会

○鎌田座長 それでは、定刻になりましたので、ただいまより第7回「教育再生実行会議」を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところを御出席賜りまして、まことにありがとうございます。なお、総理は少し遅れて御出席いただけることになっておりますので、よろしく申し上げます。

本日は、前回に引き続き大学教育について議論してまいります。

前回、委員の皆様からさまざまな御意見をいただき、また、その後、ペーパーでの意見もいただきましたので、これらを項目ごとに整理したものを資料1として配付させていただきました。

また、資料4及び資料5に記載のように、前回の会議以降、委員の皆さんで大学の視察や外部有識者の方々との意見交換を行っていただきました。本日は、その際にお感じになった点なども御紹介いただきながら御議論いただければと思います。

本日は、前回、私からお示しいたしました論点、参考資料1で本日も配付させていただいておりますが、そのうち学生を鍛える大学教育、社会人の学び直し、ガバナンス改革など大学の機能強化を中心に議論してまいりたいと思います。

なお、4月23日に下村大臣が産業競争力会議で「国立大学改革」と「グローバル人材育成」「社会人の学び直し」について御説明されていらっしゃいます。

そこで、まず、下村大臣より、4月23日の産業競争力会議で説明された内容等について御紹介いただき、続いて、前回会議の最後をお願いしておりましたとおり、佃副座長に、産業界のお立場から、これからの大学教育の在り方について意見発表していただきたいと考えております。

それでは、下村大臣、どうぞよろしく願いいたします。

○下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣 今回もお忙しい中、御出席いただきましてありがとうございます。

お手元の資料2をご覧になっていただきたいと思います。4月23日に行われた産業競争力会議において、私がプレゼンした内容を御紹介するとともに、本日の中心的な議題が、学生を鍛える大学教育、社会人の学び直し、ガバナンス改革など大学の機能強化であることを踏まえ、プレゼンには盛り込めなかった点についても幾つか説明を加えさせていただき、委員の皆様方と認識を共有させていただければと思います。

まず、2ページをご覧になっていただきたいと思います。産業競争力会議においては、日本経済再生本部で総理から御指示のあった国立大学改革とグローバル人材育成及び人材力強化の観点から重要性が高まっている社会人の学び直しを中心に、前回この会議で委員の皆様方からいただいた御意見を踏まえつつ、改革プランをお示しいたしました。

まず3ページをご覧になっていただきたいと思います。国立大学改革であります。産業競争力強化には、知的価値を生み出す国立大学の潜在力を最大限に引き出すことが必要であります。そのために大胆なグローバル化やシステム改革に明確な目標とスピード感を

もって取り組み、国立大学の抜本的な機能強化を進めることとし、産業競争力会議議員からの応援もお願いいたしました。

具体的には、まず第1に、研究力でもアジアの大学が東大や京大に迫っている中、海外の研究者、大学をこれまでと違う次元で招聘する。世界トップレベルの知的ハブの形成は、グローバル人材育成と大学ランキング上昇の切り札になるということでもあります。

第2に、産業界との対話により、「理工系人材育成戦略」を策定するとともに、ライフ分野を含む理工系分野の徹底強化を行うということでもあります。

そして、第3に、年俸制導入などの人事給与システム、ガバナンス改革を断行し、優秀な若手や外国人にチャンスを提供するということでもあります。

この3つの改革を一体で直ちに取り組みます。大学や学部の枠を超えた資源再配分を行い、各大学の改革をPDCAサイクルにより加速化していく。ガバナンス改革やイノベーション機能強化に関しては法改正も検討していきたいと考えております。これにより、東大や京大、九州大学や東工大などで芽吹いている全く新しい挑戦を実現することができるのではないかと考えております。

もちろん、国立大学改革は決して平坦な道ではありませんが、本日、この教育再生実行会議で御議論いただくガバナンス改革にも踏み込み、何とか今回断行をぜひ実現したいと思っております。さらに新たな評価指標を確立し、第3期中期目標期間、平成28年度以降は運営費交付金の在り方の抜本的見直しを行っていきたいと思っております。

次に、5ページからグローバル人材協力の育成であります。6ページ目をご覧ください。グローバル人材育成に関しては、総理指示にある意欲と能力に富むすべての学生に留学の機会を与える環境整備を進めるため、留学の阻害要因を撤廃し、海外で日本人学生を鍛える仕組みを創出することが重要であると思っております。このため、次のようなこれから述べる4点の施策をパッケージとして推進していきたいと思っております。

1つ目は、大学入試や卒業認定におけるTOEFL等の外部試験活用などにより使える英語力を習得できるようにすることです。

2つ目に、ギャップタームにおける海外留学等の促進やグローバル化を断行する大学支援といった大学の体制整備を促進することです。

3つ目に、就職活動時期の後ろ倒しや海外インターンシップの促進などにより、留学が就業にプラスになる環境を整備することです。

4つ目に、国、企業、個人が協力して留学生を支援する仕組みの創設などにより、経済的負担の軽減を図ることです。

7ページをご覧ください。優秀な外国人留学生の戦略的確保のため、資源・エネルギー、安全保障、学術等の観点から、20都市程度の重点地域を設定して海外拠点を設け、現地において日本に関する情報発信を行うとともに、現地における入学者選抜・採用の実施を促進していきたいと思っております。併せて、日本で学修した優秀な留学生を卒業後も日本で活用できるよう、インターンシップの実施促進など就職につながる

取組も強化していきたいと考えます。

次に8ページ目をご覧になっていただきたいと思います。こうした留学生交流に加え、世界と競う大学形成のため、まず1つ目に、トップ外国大学から教育組織そのものをユニットで丸ごと誘致するなど、真にグローバルな教育体制を備えたハイブリッド型の国際大学院の設置を考えたい。

2つ目に、外国の大学や現地企業等との連携による海外へのキャンパスの展開を図りたい。

3つ目に、制度の弾力化により、学生個々の能力・意欲に応じたグローバルで多様なアカデミック・パスを可能とする取組など、現行制度の枠にとらわれず、制度と予算も総動員して実現していくことをこれから考えていきたいと思います。

9ページをご覧になっていただきたいと思います。ベースとなる小中高段階では、新しい学びへの授業革新やICT活用の推進、理数教育強化によって世界トップレベルの学力・人間力の強化を図るとともに、英語教育強化や高校生の留学生数等の倍増、国際バカロレアの導入等を総合的に取り組むグローバル・リーダーを養成する高校を新たに支援していきたいと考えます。

次に10ページ以降、社会人の学び直し、ご覧になっていただきたいと思います。社会人の学び直しに関しては、1つ目に、子育てからの復帰も含め、成長産業への労働力シフトを促進するキャリア転換型。2つ目に、高度な技術・知識の習得を目指すステップアップ型。そして3つ目に、シニア層の社会参画型といったターゲットが想定されるところであります。現在の産業構造を踏まえますと、特にキャリア転換型への対応が急務となっていると思います。教育界では高度人材や中核的専門人材育成のため、社会に直結したプログラム開発や学びやすい環境整備をしていきたいと思います。産業界からは、実務家講師の派遣をはじめ、プログラム開発等への積極的な参加をいただき、両者が連携してオーダーメイド型のプログラムを構築することを目指していきたいと考えます。

次に12ページをご覧になっていただきたいと思います。産業競争力会議においては、教育再生実行会議の今後のスケジュールについても説明させていただいております。5月末におまとめいただく教育再生実行会議の提言については、産業競争力会議の場で私からしっかりとお伝えさせていただきまして、双方の会議における御議論も踏まえ、スピード感を持って教育改革を進めていきたいと考えます。

以上のようなことを産業競争力会議で説明させていただきました。次に24ページ以降をご覧になっていただきたいと思います。本日議題となる3点のうち、学生を鍛える大学教育、そして大学の機能強化については、産業競争力会議では十分に盛り込めなかったわけではありますが、グローバル化やイノベーション創出を含めてあらゆる大学改革の基盤となる重要な視点でありますので、皆様方の議論に役立てていただけるよう改めて少し補足させていただきます。

26ページをご覧になっていただきたいと思います。主体的に学び考え、どのような状況

でも対応できる人材を育成するためには、学生の主体的な学びを確立することが重要であります。委員の皆様方にも御視察いただいたように、実践的な取組を活用したアクティブ・ラーニングの実施や、学生が交流しながら相互啓発できる学びの場の整備など、課題解決型の能動的な学修を中心とした教育の転換に向けた大学のさまざまな取組が始まっております。こうした取組や、必要な専門的知識や汎用的能力が身についたかを可視化していく取組を促進していくことがこれから重要だと考えます。

次に27ページをご覧になっていただきたいと思います。また、学修時間確保の観点から大きな問題となっております、学生の就職活動時期の問題については、4月19日に、この官邸で経済界との意見交換を実施していただき、総理から平成27年度卒業・修了予定者の就職活動から広報活動の開始時期を3年生の3月に、また採用選考活動の開始時期を4年生8月に後ろ倒しすることを正式に要請していただきました。産業界からも協力の回答がございました。併せて私から、学生が学業に専念し多様な経験ができる環境を整えるよう、大学等の関係団体に文部科学省に来ていただきまして大学改革の実行を改めてお願いしたところでもございます。

次に28ページをご覧になっていただきたいと思います。特に社会とのミスマッチ解消のためには、大学におけるインターンシップ、キャリア教育の充実が鍵となります。初年次以降、教育における学修の動機付けなど、学生に卒業後のキャリア形成を意識させる取組を促進するとともに、インターンシップについては早期実施の促進を含め、さらなる量的・質的充実に向けた検討を進めてまいりたいと思います。

次に29ページをご覧になっていただきたいと思います。産業競争力会議においては、グローバル化といったイノベーション創出を中心に議論されているところでありますが、大学の役割としては地域活性化も重要な機能であります。現在取り組んでいるCOC（センター・オブ・コミュニティ）事業を中心に、地域の教育力を大学に還元するとともに、大学の知を地域再生と活性化に活用する循環を促進し、地域コミュニティの中核としての大学の機能を強化することも考えていきたいと思っております。

次に30ページをご覧になっていただきたいと思います。最後に、我が国の学部学生の約8割を担う私立大学に関しては、財政基盤の確立とメリハリのある資金配分の推進により、教育研究活性化とガバナンス強化を図ることが重要であります。大学教育の質的転換や、新たな地域発展の原動力、産学・国内外大学との連携などの教育改革に取り組む大学に、重点支援を行ってまいりたいと思っております。

以上が私からのプレゼンでございます。

○鎌田座長 大変ありがとうございました。

それでは、続きまして佃副座長から、意見発表をお願いいたします。

○佃副座長 座長の御指名によりまして、産業界の立場から意見をまとめてみました。少し思いのたけをつづっていたら長くなりました。かつ、既に今の下村大臣の改革プランの中に入っているものが多くございますので、端折ってお話ししたいと思います。

1 ページは、まずグローバルマーケットで生きていかななくてはいけない産業界の望む学生のスペックというものを大まかにまとめたものでございます。この枠の中に入っておりますが、1 番目が基礎的な能力、これは専門能力と一般教養。2 番目がチャレンジ精神を持つ、タフな精神力を持っていること。3 番目はコミュニケーション能力があることという、これが我々の望むスペックでございます。

ただし、この3つの能力の比重というのは産業界の種類によっていろいろ変わってくる。製造業と商社ではおのずと重さというものが変わってくるということを注でお書きしております。

これらの能力を実現するために、大学及び初等中等教育に望むことを具体的に申し上げますと、1 ページ目の1 番は、総合的なコミュニケーションの能力ということでございますが、コミュニケーションを3つに分けて論ずるべきだと考えまして、スキルとしての語学力、2 番目として表現力、思考力、ディベート力、3 番目としてリベラル・アーツ、意思疎通をするための素養となるリベラル・アーツという3つに分けて、これらの習得を成長のどの段階でどういう方法を行われることが望ましいかというのを考えてみているわけでございます。

2 ページ目、一番上のスキルとしての外国語コミュニケーション能力の育成というのは、小学校から高校までの間に一定の水準に達することが当然望まれるわけでございますが、基礎的な英語コミュニケーション能力というのは言語習得能力の高い幼少期から行うべきで、小学校における英語教育をできればネイティブの外国人教師により週2 時間以上実施してはどうかと提案しているわけでございます。人間の確保が難しければ、ITの技術を使ってできるだけフェース・トゥー・フェースでできるようなことを考えていくということが1 点。

それでは、高校ではどうかというのを真ん中辺から下に書いてございますが、高校では海外への留学生派遣も非常に有効になってくる。仮に1 年間留学後、同学年に復帰して結果として高校を4 年で卒業してもどうってことないではないかと思うわけございまして、政府支援の充実により、高校生の留学生派遣数の大幅な増大を望みたいと思います。

では、大学の段階ではとなりますと、このページの3分の1 ぐらい下のところから、大学の段階では外国人教員による外国語での授業を増加させて、留学生の受け入れをより容易にして、大学自体を国際社会の縮図とすることが急務である。その中で語学力のさらなるブラッシュアップというものが付録としてついてくるということであろうかと考えておるわけでございます。

3 ページ目の上から4 行目、留学生の派遣、受け入れについては、それにかかわる経費の負担軽減について、社会全体でグローバル人材を育成し、日本の発展を支えるという観点から、政府支援を拡充するとともに、企業や個人など民間も協力するような基金のような仕組みも検討する必要があるのではないかと考えております。

次の(2)、コミュニケーション能力の2 番目「表現力・思考力の育成」。これは中学

校、高校になるのではないかと考えておるわけですが、ディベートはアメリカなどでよくやられている授業ですが有効な手段と考えられて、中学校、高校での積極的な導入が求められると思います。

次に「(3) リベラル・アーツの修得」であります。異文化の中でスムーズなコミュニケーションを図るためには、ギリシャ時代は幾何と天文学が入っていたようでございますけれども、今に直せば数学と物理ということだろうと思いますが、このような幅広い素養というものが求められるわけで、これは大学の教養課程に依存するものではなくて、むしろ高校までの教育の中で多くの部分が学ばれるべきものであると考えます。

3行ほど飛ばしまして、私が強調したいのは、これらのリベラル・アーツの習得は、大学受験のための勉強と位置づけるのではなく、リベラル・アーツの学びそのものがその人のその後の人生にとっていかに重要であり、かつ必要であるかというのを中学、高校教育を通じて教師が生徒にしっかり教えて生徒が主体的に積極的に学ぶ気持ちを持つことが強く求められるわけでございます。大学の受験というのはその付録ということではなかろうかと考えるわけでございます。

一方、大学での専門課程は、これらのリベラル・アーツの素養が学びの基礎となることから、結果として大学の入試科目にもこれらのリベラル・アーツの各項目が含まれるということになってくる、これはあくまで結果としてそうなるのだろうと考えるわけでございます。

そういう意味から言うと、理科系の教育ということも今問題になっているわけですが、文系の大学の学科にも数学とか物理の入試科目化も必要なのではなかろうかと思えます。リベラル・アーツというのは歴史、文学だけではなく数学、物理の素養というものも基礎的な素養として必要になってくるのだろうと考えております。

以上のように、リベラル・アーツは高校までに修得され、大学ではこれを基礎にして専門課程を徹底的に学ぶ場、それが大学あるいは大学院の役目である。ただし、専門課程を学ぶ中でもリベラル・アーツの学び直しや深化を行うことが必要である。

次の4ページ目に入りますが、したがって、大学では学科、学部を横断的に受講する学生がいるということ、理科系の学生も文科系の授業に当然出て勉強しなければいけない。文科系の人もその逆のことがあるということを前提にシラバス等に配慮が必要なのではないかと、ぜひこのようにお願いしたいと思うわけでございます。

次に、蛇足かも知れませんが、大学で専門的な知識を学ぶ準備を高校まででしっかりとつけるという前提に立ちますと、初等中等教育の中でいっばいまだ学ばなければいけないことが多くなるということで、小学校6年制では足りない、7年制導入ということも将来的には考えていかななくてはならないのではなかろうかと。

そうすると、今6歳児入学ですが、5歳児入学ということも考えられるわけですが、子供の5歳、6歳のときは成長の度合いというのが人によってものすごく個人差があるということで、5歳児からはちょっとしんどいなというお子さんもおられると思います。その

辺はもう親の判断によって、5歳から学校に入れようと、6歳から学校に入れようと、曾野委員はテレビの番組で、学校に行かせるか、行かせないかも親の責任だと言われて司会者の人が引っくり返りそうになった番組を私も見ておりましたけれども、そのぐらいの親の責任というのは当然としてしかるべきだと考えるわけでございます。

次に、このページの真ん中辺から下の「2. イノベーション創出につながる理工系人材の育成」については、やはりものづくり企業としては応用力涵養につながる基礎科目の学習の徹底というのを大学では徹底的にやってもらいたい。よく企業が大学にあまり期待していないと、これはけしからぬというお話、決してそんなことはないのです。大変大学に期待しておるのだけれども、今入ってくる人を見ると、どうも力不足の人がいる、勉強していない人が多い。昔から4力学というのは常識だと、機械系の勉強をする人、電磁気学もそう。こういうのは徹底的に勉強してきてほしいという気がいたします。こういう基礎があつてこそ、企業に入ってからいろんな分野でイノベーションの業務に携われると思います。

あとこれは大臣の施策の中に入っておりますが、就職活動の解禁というのも当然後ろ倒しにする、企業もその方針に従うということであろうと思います。

次の5ページ目でございますが、理工系の人材の育成ということでは産業界と連携したインターンシップ、課題解決型の授業、PBL、共同研究の充実等を促進することが望まれる。その中で産官学の連携強化の中で、企業と大学のマッチングの仕組みというものを一つルールづくりみたいなもの、あるいは企業に対しても何かデューティを与えるルールづくりを具体的に進めていく必要があるのではないかと考えております。

「3. 大学における『学び直し』プログラムの充実」でございます。これはもう既に大臣のお話の中にもありましたが、具体的なカリキュラムを産学で一緒になってつくっていく、そういう努力をすべきだと思っております。

最後のページ、6ページでございますが、最後に「4. 大学の制度改革の実現」でございます。これが一番大事で、産業界から見ると一番進んでいないような気がしております。要は各大学が各研究室単位でビジネスプラン、事業計画を立て、そのロードマップをつくり、ターゲットをきちんと数値化し、その後、結果と実績を評価して次のプランにつなげるというPDCAと競争原理に基づくマネジメントが普通に働くようにすることが一番の制度改革の肝要な点ではないかと考えております。ぜひ大学の中にも学長を中心とするマネジメント体制、ガバナンス体制及びその評価システムに従って予算配分とか給与制度とか人事を学長の権限と責任でできるようなシステムが必要なのではなかろうかと考えております。これは企業のガバナンスと比べてのことでございますから、少しそこまでやるのは行きすぎという御意見もあろうかと思いますが、以上のように考えます。

以上でございます。

○鎌田座長 ありがとうございます。総理が到着されましたので、早速で恐縮でござい

ますが一言御挨拶を頂戴できればと思います。ただ、その前にプレスが入りますので、少々お待ちいただけますでしょうか。

(報道関係者入室)

○鎌田座長 よろしいでしょうか。では、総理、よろしくお願いいたします。

○安倍内閣総理大臣 本日は、前回に引き続きまして、大学教育について御議論いただきたいと思います。

このうち、前回は、グローバル人材の育成について御議論をいただきました。私は、トップクラスの外国人教員や若手の積極的な採用により、世界と競う大学を重点的に支援したり、外国人留学生と日本人留学生を飛躍的に増大させるために思い切って支援を強化したりすることが必要であると考えております。

また、本日は、学生を鍛える教育の強化、社会人の学び直し、ガバナンス改革など、大学の機能強化について御議論をいただきます。

現在の就職活動のスケジュールでは、大学生が「学業に集中できない」と指摘されています。先月、私から直接、経団連など経済三団体に対し、スケジュールの後ろ倒しを要請いたしまして、前向きに協力するとの回答をいただいております。次は大学が期待に応える番でありまして、我が国の将来を担う若者の能力を最大限に伸ばせるよう、大学教育の改革に取り組んでいただきたいと思います。

これからの成長産業を支える高度な人材を育成することは成長戦略の要であります。その鍵を握るのは大学でありまして、大学と産業界が協働して、社会人の学び直しプログラムを構築することが重要であります。

また、このような改革を着実に実行していくためには、意欲ある学長が果敢に改革を進められるよう、ガバナンス改革など大学の機能強化も不可欠ではないかと思っております。

委員の皆様方におかれては、成長戦略の策定も視野に入れていただきながら、思い切った改革案を御提言いただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(報道関係者退室)

○鎌田座長 総理、どうもありがとうございました。

それでは、先ほどの下村大臣、佃副座長の御発表も踏まえて、学生を鍛える大学教育、社会人の学び直し、ガバナンス改革など、大学の機能強化を中心に皆様から御意見をいただきたいと思っております。なお、前回議論しましたグローバル人材、イノベーション創出人材の育成についても、言い足りなかったことなどがありましたら、それも含めて御発言いただいで結構でございます。御意見のある方は挙手をお願いいたします。

それでは、鈴木委員、どうぞ。

○鈴木委員 では、最初をお願いいたします。私は、資料として「学校現場から見た大学入試へのTOEFL導入の課題解決の方向性について」というペーパーを出させていただきました。このところ、遠藤利明先生を中心とする自民党の教育再生実行本部のほうから、グローバル人材の育成と絡んで、非常に意欲的に英語教育を是正するという方向性が提案さ

れているわけですが、国際共通言語としての英語の使用力、実践的な活用力の育成への条件づくりについては、本当に遠藤先生方に頑張っていただきたいと思います。

言語は「習うより慣れろ」と言われるように、使おうとする意欲が大切で、中国の学生は習ったとたんにもう使っているとさえ言われています。ところが、私をはじめ日本人学生の多くはその辺の意識が非常にシャイで、使い間違ふことを恐れて実践に踏み出せない。教師のほうも正誤○×主義に徹しているものですから、文法的な間違いを正すという姿勢が強くなかなかその辺が改まっていないということに問題があるのかもしれませんが。

ここでは問題点をTOEFLに絞って教育現場の立場からペーパーに従って申し上げておきたいと思います。

第1番目に「問題認識」のところですが、スピーキングを含む4技能向上を目的とする英語教育は、新指導要領が今年度から施行されて4技能を学ばせることになっているものから、高校英語の現場も急速にそこから変わっていくと思われまふ。

人材育成のグローバル化に向けては、とにかく諸大学が課題意識を共有してスピード感のある対応が必要です。これは幾つかの大学の改革を今回見させていただいて改めて痛感いたしましたけれども、大学間の意識差が非常に大きくて、いまだにフリーズ状態にあるような大学も多いのではないかとこのことを痛感しました。

高校生、大学生の留学促進に向けて、各種の啓発策、特に魅力と実効性のあるインセンティブを組み合わせて実施することが必要で、少ない経費で実効性のあるものをできるだけ選び、内容を検討して実施していただきたい。

TOEFLを大学入試に導入せよ、という提言は、世論喚起の面では非常にアピール性がありますけれども、高校現場から見ると多くの課題があります。せつかく遠藤先生方文教部会の提案を無駄にしないためにも、TOEFLの問題点について蛇足ながら触れさせていただきます。

TOEFLを大学入試の評価手段にしようと考えているわけですが、例えば首都大学東京はAO入試を導入しまして、それにTOEFLの得点61点を入学合格基準であるとした枠を設けて受け入れているようです。東京大学の合格学生のTOEFL換算の平均点は、換算点で120点満点のうちの61点なのです。そういう実態があるのです。TOEFLの難易度は東大の入試よりも格段に高く、非常に難しい。この難易度の高い非常に特殊な英語のテストを国公立受験生以下の多くの受験生に課すことは、結果的に大学入試での実力差を正確に測れない危険性があります。それを添付した表で示しておりますのでぜひ見ていただきたい。

極端に言えば平均値の上下差が、TOEFLで30点(30点から60点位)、そこに45~50万の受験する生徒がひしめくのです。ですから、数万人がひしめく1点1点の利便性、弁別性といったところが測定できなくなります。新聞発表にあるように、人事院で国家公務員キャリアの試験にTOEFLを導入するということが検討されているそうですけれども、これは歓迎すべきことで、どうぞしっかりやっていただきたいと思います。しかし、国家公務員試験で課される試験と同一同質のものを高校生の大学入試の段階に導入するということには非

常に違和感を覚えて、その辺は多くの批判が集中するような部分になります。

試験の公平性の問題ですけれども、TOEFLは年間に数回受験できるシステムで、受験料は1回225ドルに固定されているのです。日本円で換算して、わかりやすく言えば2万円に設定されている。これは生徒、保護者の家計負担の上でもかなり重圧になると思います。所得が高い家庭ではTOEFLの目標スコアに向けて小さいときから何度も何度も受けさせることになるでしょう。受験料は毎回同じですから、そのたびに2万円を5回、10回と繰り返し徴収されることになりますね。そのような形で高額な試験に何度も何度も繰り返して受験させて、その結果を大学入試判定に使われるということは非常に公平性を欠くという危険性があります、その辺を十分慎重に御検討いただきたい。

蛇足ですが、またお金のことを言います。例えば50万人が最低でも2回受けるとして、100万人、1回に2万円ずつ支払っていけば200億円、この巨額な受験料がアメリカの特定の任意の検定会社に将来にわたって毎年ずっと流れていくということになり、こんなばかばかしい話はないのです。日本人としてのプライドが許さないということで、それにかわるものを考えていただきたいというのが、私の今回言いたいことの全てなのです。

表の中であって、ではTOEFLはどんなのだ、TOEICはどんなのだと、いろいろなものがないかということで表を挙げましたので、その表の中で東大合格者は大体61点が換算TOEFLの平均。その下に、33点、30何点とありますけれども、30点が高校3年生の平均的な換算TOEFL得点なのです。だから、30点を64点まで上げて、さらには大学入試には何点の基準点を設けるといったことが考えられているそうですけれども、ほとんどの受験生が狭い点差にひしめいて学習するモチベーションが低下する、といったことも考えなければなりません。

英語がなかなか伸びないということについては、もちろん教師の指導力の問題があります。その辺を踏まえながら、あえて言いますけれども、TOEFLは学習指導要領とは大きく異なるテスト設計であって、学校での英語教育、さらには教育成果＝受験結果、学校で勉強すれば大学に入れるのだよ、というような関係が全く成り立たない。結局どうなるかというと、受験生が学校で英語を学習する意味は何もなくなり、外部の機関に行って、そこでTOEFL向けのハードな勉強をする。

先生の意見の中にはセンター試験から英語を外してTOEFLをとということもありますけれども、そういうことをやりましたら高等学校の英語の授業を真面目に受けるようなことがなくなってくるわけで、その辺の対応をしっかりとやらないと難しいのです。

現場から見た解決への方策ですけれども、時間の関係で端折りますが、具体的に考えれば「4分野にわたる国産の英語検定」のシステムを早急に開拓していただきたいのです。是非、文科省が中心となって取り組んでいただきたい。英語圏に通用する「日本国産の英語力検定試験」を早くつくるのが学生の力を伸ばすことに繋がるのではないかと思います。

既に、韓国でも同じように2012年からそういうような形で取り組んでおり、4分野を包括する自前の検定をつくってやっていますので、検証していただきたいと思います。

○鎌田座長 総理も下村大臣も6時ごろに御退室の予定でございまして、それまでにでき

るだけ多くの方に御意見をいただきたいと思いますので、簡潔にお願いいたします。

どうぞ。

○佐々木委員 例えば中国は、学習指導要領の例でいくと小中高で習う英単語数は6,150語習います。韓国は8,200語、台湾でも5,180語です。それに対して日本は3,080語なのです。圧倒的に少ないです。日本はこのままだったらグローバル時代に勝っていけない。日本の大学を卒業した日本人の大学生が就職する所も非常にドメスティックな企業や産業に限られていくのではないかと感じてしまいます。この会議で議論されているようなグローバル人材やイノベーション人材を育てるといってもできないと思います。

現状の学習指導要領とTOEFLのレベルの間にはものすごくギャップがあります。英検で換算するとTOEFLのiBT80点レベルは準1級か1級です。

日本の今のTOEFLのレベルは世界161カ国中138位です。それは何が一番足を引っ張っているかというところとスピーキングです。これは平均スコア16点で最下位です。アジアで30カ国中、日本は27位です。1位のシンガポールは、実は120点満点で98点とっています。韓国でも81点、中国で77点です。これは日本人に語学力がないことから来る結果ではないと思います。鍛え方の問題だと思います。小学校低学年から徹底的にやっていくことが必要です。現在の学習指導要領をベースにしたらダメです。

○鎌田座長 では、蒲島委員、どうぞ。

○蒲島委員 下村大臣から、ランキング上昇戦略について、外国人教員の比率向上と留学生、国際共著論文の増加の3つが出されましたけれども、これだけではうまくいかないと思っています。

アメリカあるいは海外の一流大学と日本の一流大学の一番の違いは、大学院の重視です。大学院に行っても、日本の社会では修士、博士をあまり大事にしないのです。修士、博士を大事にするようなカルチャーをつくるのが、戦略には一番大事だと思いますし、大学院大学という構想が、日本の戦略には欠けているのではないかと思います。それが第1点です。

地域における大学の在り方はまた違ったものがありまして、例えば熊本県では、熊本県立大学を中心に「熊本農業アカデミー」というものを昨年度からつくっており、これは大学が地域の学び直しの中心になっています。実際に約1,500件の申し込みがあって、科目によっては定員の3倍以上の申し込みがありました。そういう、潜在的に学び直したいという人たちが職業人を中心にたくさんいるということ。これは農業だけではなくておそらく工業界でも同じだと思いますけれども、そのニーズを掘り起こして大学が中心になって取り組むことが、地方の大学の役割ではないかと思っています。ですから、文科省が地方大学を評価するときに、地域貢献を重視して評価すればそういう役割を地方の大学は果たすことができます。

先ほど言ったように国際的なトップ大学を目指すのであれば東大、京大、そういうところだと思うのですが、大学院大学化と言いますか、そして大学院を卒業した修士、

博士の人たちを大事にする社会、これさえあれば私は東大や京大もすぐ躍進できると思っています。

○鎌田座長 どうぞ。

○遠藤衆議院議員 先ほど鈴木先生から話がありましたので。私としては成長戦略の中でグローバル人材をどうやってつくるかという観点から、英語だけではなくて理数教育とICTを使った教育を議論したのです。

まず1つは、せっかく中高で6年間英語の授業をやっていて、話ができないのはもったいないというのが一番なのです。子供が何で成長するかというと、まず最初は母親とか家族から話を聞いて、それから徐々に単語を覚え、少し文章になったところに小学校に入って読み書きを習う。こうした順番に教育の仕方を変えましょう、せっかくなら中高の6年間をそうしてやったほうがいいですよと、それが1つです。

その中で、指導要領の話がありましたが、指導要領が間違っていれば直せばいいのです。別に今の指導要領をそのままにする必要はありません。変えればいいのです。

もう一つは、国際基準とおっしゃったのですが、ISO基準などは日本企業の格付けや公共事業の入札等の資格にして発注にまで使わせていますが、実はスイスが作った基準です。ましてや英語は、もともとアメリカ、ヨーロッパの言語ですから、国際基準などこだわる必要はなく、その国の基準を使うのは何らおかしくないはずだと私は思っています。

点数についてレベルの高い高校で61点とありましたけれども、例えば多くが30点ぐらいに偏っているのならば、別に大学は点数でとるわけではないですから、そこは資格ですから、30点を超えればいいのです。それは大学が、自分の大学にとって必要な人材に必要な点数でとればいいんです。それだけの話です。

大学に入るまでにせっかく6年間英語の勉強するのだから片言でもいいからしゃべりたいという事です。最近山形にも世界からいろんなお客さんが来ます。また東南アジアを始めとして工場が海外進出をします。その時に英語を改めて研修しなければならないのです。だからせっかく中高で6年間英語を学ぶのだからその時に片言でも話ができるようにならないか。

そうしたら、そうした形に変えるために大学受験のときに条件化するわけですが、だったら留学もそれで出来るようにセットにしたほうがいいのではないですか。そうするといろいろ探したのですがTOEFLしかないのです。

ですから、おっしゃるように何かそれにかわるもの、いいものがあれば私は決してこだわるものではありません。上智大学がTEAPという方式をやっています。残念ながら留学には使えません。ですから、使えるものを探せばいいのですが、今はTOEFLしかない、だからこれでいくしかないんです。もちろん学校の先生方が反対するのはよくわかります。しかし、その反対で変わらなかったのですから、まずは入学試験の条件化という目標を決めてそこから逆算して教育を変えていく。これしかないと思ったのでこういう形にさせていただきましたが、これからも決まるまでは議論させていただきます。

○鎌田座長 尾崎委員、山内委員、八木委員、大竹委員、お願いします。

○尾崎委員 意見書を提出させていただいています。4ページであります。先ほど蒲島委員が言われたことは大変同感でありまして、地方において非常に大学に対する期待が高いということについて少し話をさせていただきたいと思うのです。

4ページの下の方にもありますように、人口に占める入学定員というのは、地方は非常に少ないのです。全国に比べても高知県などは2分の1ぐらいしかありません。これは高知だけではなくておおむね田舎と言われる県は大体こういう傾向にあります。結果として大学への進学率が低いか、もしくは進学してしまってもそのまま若者が帰ってこないというのが現実問題としてたくさん起きてしまっています。

私どもは、県内に社会科学系の学部というのが非常に少ないものですから、県内でするとどれだけ進学しますかというアンケートをとった。高校生約2,300人に対して、社会科学系の学部が高知県にあるのだったら残りたいと言った高校生が約460人いたのです。それだけニーズがあるならばということで、今の時代、珍しいと思いますけれども、県立大学の中に新たに経済、経営学を教える学科、学部をつくることにしました。そういう形で、やはり地方においてはまだまだ非常にニーズが高いということがある。そもそも進学ニーズが高いというのが第1点です。

5ページであります。もう一つ、田舎ゆえにいろんな意味で地域貢献の期待感が大学に対して非常に大きいということです。1つは産業の振興に対して非常に大きいということです。田舎は非常に中小零細企業が多いですから、どうしても資本力が小さい。射程の広い、大きい、長い仕事というのはなかなかしにくいところがある。これは例えば人材の蓄積もありますでしょうが、何と言っても資本蓄積が小さいものから、キャッシュアウトしてからキャッシュインするまで、時間のかかるような射程の長い仕事はなかなかしにくい。でも、本来は足元の人口が縮んでいるのですから、外に打って出ていくような仕事を地方ほどしないといけないはずなのですけれども、残念ながらどうしても近視眼的になってしまう。

それを打破するために必要なものとして、それこそまねさせていただいて恐縮でございますけれども、産学官の3本の矢を束ねる。産の技術力、いわゆる産の持つ技術やノウハウ、そして学が持つ射程の長い研究開発力、全体をコーディネートして資金的にバックアップする官の役割、この三者一体として、いわば都会における大企業並みの仕事が田舎の中小企業でもできるというところがあるのではないかと。こういう仕組みをあえて我々は産学官連携会議というのを設けて、プロジェクトを具体的に今4つぐらい進行していますけれども、こういう役割は非常に期待感が大きいです。

もう一つは、人材育成ですが、今の時代、20歳、22歳まで勉強したから一生通用するなどということがあるわけではなくて、当然一生勉強し続けなければいけないわけですが、その勉強し続けられる機会があるかという問題です。我々の場合、そもそも社会科学系の学部もあまり定員がないということもあって、特にビジネススクールみたいな勉強をした

い人が学び直す機会がないものですから、お手元にお配りさせていただいておりますけれども、県で大学の先生方にも御協力いただいて、産学官連携で「土佐まるごとビジネスアカデミー」というMBAみたいな応用実践編なども含めたいろいろ社会人の学ぶコースというのを設けて取り組みをしています。これは県下で、人口の少ない高知県ですけれども、大体650名参加していただいています、2年目に今入ったところなのですけれども、こういう形でいろんな社会人の学びの場というのをあえて県でも創造する。産学官連携で創造するという取り組みをしています。

こういうニーズは非常に高いのでありまして、これから若者が減るから大学は少なく、規模を縮小していいのではないかという議論も一部にありますけれども、私は全然違うのではないかと。むしろ射程を社会人の人々まで広げていただいて、こういう機会をたくさん創造していただきたいということ、こういう期待感が非常に大きゅうございます。

最後になります。昨年11月から設置されておりました「大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会」、私はその委員でありましたので、少しだけその中で大学の機能強化にかかわる部分についてどういう議論があったかということを紹介させていただいて終わらせていただきたいと思います。1つは学生確保等に係る審査基準の明確化を図ってもらいたいという議論がありました。

もう一つ、全体構想審査の実施という中で、やはり大学の 신설などに当たって地域における重要性をぜひ重視してもらいたいという御議論がございました。

また、学生確保の見直し等について、地域社会の人材需要に詳しい人を専門委員に加えるなどといった体制もとってもらいたいという御議論もありました。非常に若者の減少というだけではない多角的な議論を要するという議論があったということをお紹介させていただきます。

以上です。

○鎌田座長 山内委員。

○山内委員 大学のどの面と役割を見るかによって違ってくるのですが、私の場合は、東京大学のような大学でも内部で多重構造、二重構造ができていて現実を踏まえて、もう少しグローバル人材とグローバルリーダーシップの違いということについて触れたいと思うのです。

TOEFLの平均点数の低さをおっしゃられたわけですが、高い学生が層をなしている大学もあります。ですから、問題は東大のような、いわゆる有名大学、都会型大学においても学部内の学生間の競争力をどう高めるのかというチャレンジなしには大学改革はあり得ない。その際に、TOEFLのことが問題になっているわけですが、専門的知識と基礎学力に加えて実践的英語力が必要だということはおもはや前提だと考えましょう。しかし、それだけではグローバル人材の基本資格でしかないのであって、問題はグローバルリーダーをどう育てるかということが大事なのです。私はこの点に関して1つだけ語りたいのは、幅広いこうしたグローバル教育を基礎にした体系的な思考力や紛争、各種交渉などに現実に提起されて

いる問題に取り組める人材をつくるということです。

簡単に言うと、グローバル化のもとで必要とされる人材と、日本が存在する東アジアの中におけるグローバル化という2つにかかわる人材育成が日本の大学の使命ということになります。そうした場合に、外交・安全保障や経済活動あるいは文明的な重要性から、まさに非常に複雑な関係の中で戦略的にこれからも対峙していかなければいけない中国の存在を意識するということが必要になってくる。実践的英語力にプラスもう一つ中国語というものを持つ人材を否でも応でも育てていきませんか、今後の将来の大規模商取引や外交交渉や安全保障の力を持つタフな人間たちを育てることはできません。

先ほど佃副座長の御発言にもありましたが、日本の企業でも中国人やシンガポール人の採用は増えています。当然です。母語に加えて流暢な英語、日常会話や営業に不自由しない日本語の3か国語を駆使しているわけですから、これに対抗できる日本人をどう育てていくのかということを考えないと、グローバル企業としての日本の企業も成り立たない。したがって、私たちとしてはグローバル人材の性格とグローバルリーダーの役割はまた違うと考えるべきでしょう。グローバルリーダーを育てる大学の使命はこれからタブーでも何でもない時代になります。そしてグローバルエリートとはどうあるべきかということを考えるために1つだけ提案するとすれば、受験や入学後に英語の優秀な大学生に中国語を英語に次ぐ語学として履修させる、日本語を含む3か国語の必須化を問題として提起していきたいということであります。

○鎌田座長 ありがとうございます。まだ時間は大丈夫でしょうか。

○下村大臣 では、1分ぐらい。

○大竹委員 いろいろ皆さんから問題点、課題を随分指摘されているのですが、私はビジネスマンですから一言申し上げますと、問題点、課題だけ指摘しても問題は解決しないということです。

実際、企業でも大学でも本当に海外とコミュニケーションを取れるのは1割程度の人しかいない。また宗教、文化、言葉が異なるグローバル社会での経験をしていないので、皆さんグローバル人材をどう養成していけばよいかわからない。だから欧米からHOW TOモノを取り入れているにすぎない。今、必要なのは限界を突破する人材をどう育成するか。ですから、具体的にどうするか。今できることは何なのか。では、できそうなことは何なのか。こういったことをつなげていくということがすごく大事です。

今、山内先生がおっしゃったように、また、私は安倍総理の先ほどの発言で思ったのですが、国際標準の中で日本がどうだこうだと、もみくちゃになっているのが現状なのです。しかし、日本人はアジアのなかで東洋思想と哲学を文化、伝統として長い間継続している。これは欧米では真似のできないものであり、われわれのベースにある。このことは先日の東工大の視察の折でも申しあげたことでもありますが、そういう独自の教育、日本発のものをつくって逆にアジアに輸出する。これから一番成長するのはアジアなのです。そこにシフトした教育というものが構築できないか、こんなこともぜひ御検討いただけたらと思

います。以上です。

○鎌田座長 時間がないところで座長が発言して申しわけないですけれども、先ほどのアジアとの関係、蒲島委員の言われたランキングとの関係で1つ気になる記事があるので御紹介だけしておきたいのです。下村大臣の資料14頁などのランキングを作成しているのはTimes Higher Educationですが、その2013年4月10日の記事の中で、日本の大学は使用可能な資金量から見てアジアにおいて優位性を保つことはもはやできないという指摘がされています。今、資金の問題を出しても詮ない感じはするのですけれども、資金問題はやはりかなり大きな鍵を握っているという認識が外部からも示されているということは、一言御紹介しておきたいと思います。

申しわけありません。少し時間を遅くしてしまいましたけれども、総理の御退室のお時間でございますが、その前に一言御挨拶をいただければと思います。

○安倍総理 短い時間ではございますが、皆様の御熱心な御議論を聞かせていただきました。与党のほうでも大学改革について議論を進めさせていただいておりますが、それに対して率直な御意見もいただいたところでございます。

連休に、ロシア、サウジアラビア、UAE、トルコに出張してまいりました。今まさに我々は教育改革を議論し、グローバル人材を育てることを議論しているわけではありますが、予想以上に日本の教育制度に対する評価はびっくりするぐらい高いのです。UAEにおいてもサウジアラビアにおいてもそうなのですが、特にUAEにおいては現地にある日本人学校に自分達の子弟を通わせたいという人達が殺到しておりまして、受け入れを倍増することで今回は対応しているわけでございますが、そのために彼らが校舎をつくってくれたのです。校舎をつくるのでやってくれということもあったわけでございます。これは、なぜかといえば、基本的には日本の技術に対する信頼が高いということでございます。特にトルコにおいても2年前の福島原発の事故の最中に、日本に頼みたいということ、ぜひ日本はこれであきめないでくれということをも日本側に言ってきた国でございますし、またUAEにおいては日本企業がメトロをつくったわけでございますが、この仕事の手順、運びについて非常に彼らは感動していて、たくさん日本に留学生を送りたいという要望が非常に強い。同時に、出す以上は日本からも来てもらいたいという要望は大変強いわけでございますが、それになかなか日本側が応えていないという現状もよく理解しておいたほうがいいのではないかと思います。

まさに日本人の強さは、我々が思っている以上に、いわば利点となっており、日本人の特性についてはかなり広く理解されているわけでございますけれども、これは生かしながら、あと今、言語の問題もございましたが、同時に大学自体が競争力を持つということによって、かなり日本はグローバルに活躍し、日本自体を発信していくことができますし、人材を送り出していくこともできるのだらうと思いました。

中東においては日本の先生に来てもらいたいという要望が非常に強い。ある程度対応はしているのですが、なかなか中東において教える人材を探すのに相当苦労しているという

のが現状。これは能力というよりも、そういうところに行って生活するということに対して非常に行きたがらないという状況になっているのが現状であります。そういうところも根本的に解決していく必要があるのかなと思った次第でございます。

いずれにしても、大学力こそ日本の競争力になってまいります。これはかなり思い切った議論もしていただいて、抜本的に変えられることは政治の力で変えてまいりますので、どうか皆様方で中身の議論をしていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、下村大臣、お願いいたします。

○下村大臣 申し訳ございません。私も総理と次の公務がありますので、残念ですが、途中で失礼させていただきたいと思っております。

まず、報告を申し上げたいと思っておりますが、第二次提言を受けた後の取組でございますけれども、参考資料できょう配付させていただいておりますが、4月25日に中央教育審議会に今後の地方教育行政の在り方について諮問し、提言に示された改革の方向性を踏まえた具体的実施方法や法制化にかかわる事項の審議を早速お願いいたしました。

今後、年内には中教審から答申をいただきまして、来年の通常国会に法律会を提出できるよう、しっかり取り組んでまいります。また、本日は大学教育について佃副座長から意見表明をしていただき、また私からも説明させていただきましたが、各委員の方々からも積極的な御議論をいただいているところでございます。さらに前回の会議以降、3つの大学の視察や6人の有識者からのヒアリングなど、精力的な検討を進めていただいていることに改めて感謝申し上げたいと思っております。

私も連休はワシントンとアイルランドとイギリスと3カ国行ってまいりまして、昨年からは、ガラッと日本に対する期待感が大変なものに海外はなっている。アベノミスクについて特に3本の矢、ワシントンでは閣僚級による日米科学技術協力合同高級委員会に出てまいりましたが、これから国境を越えて科学技術のイノベーション、そのための人材を育成する場としての大学や大学院の在り方についてはしっかりと連携しながらやっていきたいという話もございましたし、ワシントンだけでなくアイルランドでも同様の話がございました。

これから政府においては、産業競争力会議でもグローバルな人材育成という中で抜本的な今の日本の大学の在り方では世界の中で通用しない、大胆な改革が必要だということでもございました。それだけ教育再生実行会議で、大学教育の在り方等についてどうメスを入れながら産業競争力会議に対して提言できるかどうかということについて大変期待されているところでもございますし、これは産業競争力会議だけではなく、ある意味では我が国の浮沈が教育にかかっているということで、教育の最も中心的なスタートとして教育再生実行会議で御議論していただいているわけでもございまして、これからも大胆な忌憚のない御意見をぜひ展開していただきながら、我が国の再生のための教育提言を引き続きお願い

申し上げたいと思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げたいと思います。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

総理と大臣はここで退室されます。お忙しい中御出席をいただき、また大変力強いお言葉を頂戴しまして、まことにありがとうございました。

(安倍総理、下村大臣退室)

○鎌田座長 それでは、まだ少し時間がありますので議論を続けたいと思いますが、当初の終了予定まであと10分しかございませんので、よろしくお願ひします。

先ほど来より挙手のあります、八木委員、貝ノ瀬委員、武田委員、川合委員という順番でお願いします。

○八木委員 大学のグローバル化という大きな流れには賛成なのですが、その中で3点申し上げたいと思います。

1つは、日本人としてアイデンティティをどう守るのか、あるいはどう日本を売り出していくのか、そこを検討する必要があるということです。

2番目は、私も大学の関係者でございますが、多くの大学教師にとっては、今ここで行われているような議論はまるで人ごとでありまして、この前も東工大を視察に参りましたが、東工大のような先に行っている大学から比べるとうちの大学などは全然だめだなと思ったのですが、つまり、多くの教職員の意識改革が必要だということでもあります。ガバナンスの問題でもあるのでしようけれども、今後こういった改革を進めていくに当たっては、教授会の猛烈な抵抗が予想されます。つきましては、産業界とかメディアの全面的なバックアップが必要かと思ひます。

最後、3番目として、このような大学の改革の流れになりますと、大学以前の教育段階、それは英語教育のみならず、そこの大変動が行われなければなりません。そうなりますと、当然教職員の熾烈な抵抗が予想されます。それとの関係なのですが、そういう一部の教職員が抵抗することが予想されますが、それと正面から対峙するというよりも、新しい教員養成の在り方を考えてはどうかということでもあります。これまでの理念重視型ではなくて実践型の教員養成、さらに佾副座長からも御説明がありましたように、リベラル・アーツを十分習得できる教員養成の在り方が求められると思ひます。それに当たりましては、文部科学省として、モデルとなる大学や学部を設定してはどうかということをご提案したいと思ひます。

○鎌田座長 では、貝ノ瀬委員、どうぞ。

○貝ノ瀬委員 先ほど佾副座長さんもお話がありましたけれども、大学教育、グローバル人材のベースの部分について、特に意見を申し上げたいと思ひます。

1つは、私の資料は8ページになりますが、まず学生を鍛え上げるための1つということで、子供たち、義務教育段階から目標をしっかりと持たせるとか、学び方を学ばせるといふ指導が必要だということ、自尊心、自己肯定感をしっかりと育てていくということが基本的なことになるのではないかといいたいと思ひます。

グローバル教育強化のための方策ですけれども、例えば三鷹の場合は小学校1年から英語活動を導入しておりますが、小学校高学年から英語を教科化することは可能であると思いますので、やはりそういった点について、さらに進めていく必要があると思います。中学校においては、一部の授業を英語だけでやるということも考えていいのではないかと思います。

初等中等教育段階の英語教員の養成に際しては、やはりネイティブによる英語科目の履修を必須とするということです。採用に当たりましては、TOEFL等の外部検定試験の活用を促進するというのもよろしいのではないかと。先ほどTOEFLについていろいろな御意見がありましたけれども、目的によってTOEFLを使うこともありましようし、またTOEICの場合もあるでしょうし、英検もあるでしょうし、GTECの場合もあるでしょうし、これは目的に応じて使い分けていけばよろしいのではないかと思います。

現職の英語教員、これは充実させ、強化していかないと追いついていかないと。特に優れた教員については、例えば国が認定をしてマイスターというような名前をつけて励ましていく、そしてノウハウの普及を図るということもあってもいいのではないかと思います。

先進的に英語教育などに取り組んでいる高校などを国や地方公共団体が指定して重点的に支援していくということ、あわせて国際バカロレアの認定校、大幅な増加が必要ではないかと思います。現在、24校だと思いますが、ディプロマプログラム認定校は16校ですが、もっと拡大していかなければいけないと思います。

意欲のある高校生を留学させていく必要があると思いますが、この基金は官民共同で創設していくことも必要ではないかと思います。

日本人としてのアイデンティティの確立ということで申し上げますと、これはあまり今まで触れられることがなかったと思いますが、外国の海外にある日本人学校等に通わせる保護者とか関係者の長期滞在者、永住者に対する教育。国際人としてはいいと思いますけれども、やはり日本人としてのアイデンティティも持ってもらう必要があると思いますので、そういう方々に対する教育支援ということも考えなければいけないのではないかと。もう海外に行ったらそれっきりということではなくて、そういう人たちに対する支援も必要ではないかと思います。

これも先ほど出ておりますけれども、英語や理数教育を充実するために、センター指導ですとか少人数指導のための教員の加配、配置をしっかりとやっていくということが必要になってくるわけでございます。

当然のことながら、初等中等教育段階においても英語圏のネイティブを指導者として十分活用していくということをさらに促進していく。

土曜日などを活用しまして、さまざまな場面で生きた英語に触れる機会、俗に言えば英語漬けということになりましようけれども、そういうイングリッシュキャンプなどを実施していくということが大事だと思います。

全国学力・学習状況調査におきましても、理科の調査は定期的実施ですけれども、英語の調査についても早期に導入していく必要があると思います。

以上です。

○鎌田座長 それでは、武田委員、どうぞ。

○武田委員 学生を鍛えるという観点からお話をさせていただきたいのですが、大学の授業の内容を検証するエバリュエータのようなものが大学内に必要ではないかと思っております。自分自身の学生時代の記憶やさまざまな現在の学生をしている方々からのお話なのですけれども、大学の授業を聞いているときに、その教授が書いていらっしゃる本をよく使いますが、その本を朗読しているようにずっと授業を聞いているというような印象が実はありました。正直なところ、本を読んだほうが頭に入ってきやすいというような授業の在り方だった、教授によりけりだとは思いますが、そういう印象は否めないと思います。

それこそ八木委員の発言にもありましたが、成果を見ることであったり、エバリュエータ的なものを設けるとなると、教授会からの大変な反発もあるかもしれませんが、これから人材を育てていくという観点からすると、大学教授陣の皆さんも育てるという意識を持って、ぜひ御自身のすばらしい研究の成果を人に伝えていくということも取り組まれていかれないといけないのではないかと思います。

もう一つ、スポーツを通じての経験なのですけれども、とにかく外国人のトップ選手の自分をアピールする押しの強さを本当に痛感しました。一緒に合宿することがあったのですけれども、日本の文化に本当にずっとどっぷりつかってきた私にとっては信じられない発言が、あるフランス人の選手から出たのです。1人だけが演技するソロの部分に対して、自分の役割をふやせと手を挙げて発言して、私はこのときに、こういう能力を発揮できる、本当はない場面だったのですけれども、そして必ずその場面をよりよく見せることができるとすごく自信たっぷりに彼女が発言したので、日本人の私からすると、みんなによけいな時間をとるので、リハーサルとか、また電源をつけてというような作業も皆さんに迷惑がかかるから、私はその発言は日本人としてはしなかったのですけれども、彼女はそれをして、そして文句を言わせないぐらいすばらしい演技でその演技は採用されました。

語学の勉強もさることながら、徹底的に日本人も自分のアピール点、強みを知って、それを発信できるというような、子供たちのマインド設定を大学に入る前にしていかなければならないのではないかと思います。

以上です。

○鎌田座長 それでは、川合委員、どうぞ。

○川合委員 3点ほどです。

まず、大学のガバナンス強化という点が1点です。これは基盤経費を充実させないと大学の中で自発的なプログラムを実行することはほとんど不可能です。実際に東京工業大学からも基盤経費の拡充を提言いただきましたし、私が所属している東大も同じ状況にあり

ます。現在の運営費交付金はその8～9割が人件費にあてられており、実質的に学長や大学のヘッドクォーターの思いを実現していく上で予算の確保が困難になっているというのが現実です。

現在、科学研究を進めるのは、競争的資金や外部資金が主でございますので、そこからの間接経費を拡充して、それが次の基盤構築のための経費に回せるメカニズムを確立しないと先が続きません。諸外国の（特にアメリカの）大きな大学等では、獲得した直接経費に対して大学本部が大学経営に当てる経費を70～80%確保するというのが常識です。その予算を使って大学本部のガバナンスが成り立っています。我が国でも大学経営に大学ガバナンスを期待するのであれば、間接経費などを拡充し、大学経営のための予算をサポートする必要があります。

同時に、国立大学法人だけかもしれませんが、給与体系が公務員に準じておりまして、これも能力に見合った報酬をちゃんと考える、年俸制等を入れて流動性を上げることに對してのサポートが充実される必要があります。

2点目は、学び直しについてでございます。企業等から学び直しに参加する方々、改めてのキャリアアップを望む方は短期集中的に実力をつけるプログラムを望まれるのではないかと思います。早稲田大学で拝見いたしましたように、比較的短い時間で必要な学びの要素が取得できる体制に変えていく必要があると思います。

そのときの留意点でございますが、学び直しだけのコースをつくってしまいますと、現役の学生さんとの交流が期待できません。若い現役の学生さんを鍛え上げて社会に送り出す機能と「学び直し」とをうまくミックスして、同じ教室の中に経験を経た方が一緒に入ってきて一緒に学べる形式を重視すべきだと思います。これはまさに武田委員が、先ほどフランス人と一緒に混じっているような経験をすることによって新しい考え方を身につけたとおっしゃっていたのと同じ効果があると思います。ですから、大学の新しいプログラムは孤立型のプログラムではなくて混合型のプログラムとして設置されるのがよろしいと思います。

最後、蛇足に近いことでございますが、ギャップタームの話が大臣からも出ておりましたけれども、ギャップタームというのは途中にあるのがギャップなのかもしれませんけれども、卒業を全部きちんとした後で就職活動をするぐらいのタームの設定が本来は望ましいと思っています。

またフランス人なのですけれども、私のところで学位をとったフランス人の女子学生が、すぐに就職しないで、しばらくいろんなところをぶらぶらしていました。どうなるのかと心配していたのですが、その後きちんとした企業に就職しました。本人の弁ですが、これは普通で、大学で学んだ後にいろんなことを経験することで、自らの進むべき道を見つけることができるそうです。いろんなところへ行って人生を楽しんでいただいただけかもしれませんが、そういう余裕のある考え方も支援できるような柔軟性がこの国にも必要だと思います。

このような考え方にも当然支援プログラムが必要です。一直線に繋がっている制度に對

する支援ではなく、もう少し幅広い、この前もお話したのですけれども、ラインから外れてまた戻ってくるということに対する支援もぜひ考えていただけたらと思います。

○鎌田座長 定刻を過ぎておりますけれども、御発言がまだの方がいらっしゃいますので、少し延ばしてよろしいですね。先ほどから挙手がございますので、曾野委員、加戸委員、そして佐々木委員、河野委員の順でお願いします。

○曾野委員 大体皆さんおっしゃいましたが、残りの部分の一つにふれます。世の中、英語がよくできて外国へ留学するという明るい部分を歩む人ばかりではないと思います。きょう、膨大な影の部分の学生を私はずっと考えておりました。一生に一度も幾何も代数も英語も使わなくていいという日本人が立派にたくさんおりますので、その人たちを解放してやっていただきたい。他の人たちも、そのことでTOEFLなどが楽になります。高校からの英語も必要ありません。もう一つのグローバリゼーションの世界は職人です。立派な職人を学歴とは別に育てていただきたい。

私の体験でございますが、きょう、皆さんがおふれになったことは、大学教育の改革においてみんな必要です。しかし、一番の大学は独学です。そのことをしっかりみんな日本人に植えつけて頂きたいと願っています。

○鎌田座長 加戸委員、どうぞ。

○加戸委員 基本的に資料2の下村文科大臣の教育改革プラン、このとおり進めていただきたいと思います。

1つ、実は私が愛媛県知事時代に悲しいことがありました。狂牛病、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ、獣医師の果たす役割は大変大きくなりました。そして、獣医師も最近ではペットや小動物に行ってしまう。人が確保できないのです。考えてみたら、全国で獣医師の養成大学の定員は関ヶ原から東に82%、西が18%でアンバランスで、圧倒的に畜産に関係ない、実習もできない東京にあるのです。何回も何回も教育特区でチャレンジしましたが、全部けり飛ばされました。

理由は幾つもありますが、基本的に既存の獣医師養成大学の既得権益を守るために、くやしかったら東京へ出てきて勉強してやれと。冗談ではない、なぜ四国にないのか。中国、九州に60、60の定員がありますけれども、実は、愛媛県は中四国の最大の畜産県なので、獣医科大学が欲しいということで土地を構えて誘致もしましたが、跳ね返された。30何年も既得権益を守るような固定観念の入学定員の規制だけはぜひ取っ払ってもらいたい。この提言の端にぜひ加えていただきたいということで申し上げました。

○鎌田座長 では、佐々木委員、どうぞ。

○佐々木委員 私が住んでいます京都市は、人口あたりの大学の数や大学生の数が全国一位なのですが、そのこともありまして、私も所属している経済団体においてもその状況を活用して、インターンシップを通して大学生を鍛えていこうという動きがありますが、色々調べたり、聞いたりしていると、現状の一般的に言われているインターンシップでは大学生を鍛えるということは難しいのではないかと考えています。

それは、やはり期間が短いために、具体的な、重要な仕事を任せにくいことがあったり、またそのために、大学生をある意味お客様として扱って、その企業のいいイメージを持って帰ってもらうことが大きな目的の1つとなってしまうたりしているようで、鍛えるというレベルにはなかなか持っていけていないというのが現実ではないかなと思うのです。

そういう状況もありまして、手前味噌の話でたいへん恐縮なのですが、弊社ではおよそ1500名の大学生を雇用しているのですが、その大学生に対して、エデュケーショナル・アルバイト、通称エデュバイトと呼んでいる仕組みを作って、運用しています。

一言で言うと、長期の有給インターンシップなのですが、実践型の社会人基礎力を身に付けること、学生による企業の課題発見、解決を目的とした学ぶことができるインターンシップであり、アルバイトの機会を大学生に提供しています。

大学生一人ひとりに対して、あなたはこういうところが素晴らしいね、結果を出したね、でもこういう部分を、こういう仕事をやることで鍛えていこう、伸ばしていこうという評価やフィードバックをやって、実際にその仕事をしてもらって、大学生の一人ひとりの成長のPDCAを回していっています。非常に効果があって、ほぼ100%に近い就職率を達成しています。

あとすでに報道もされていることですので、言うべきことではないのかも知れませんが、大学生の就職活動に関して、選考会が4年生の8月からということが出ていますが、そうしますと何割かの学生は卒業しても就職できずに本当に路頭に迷ってしまうという可能性があるのではないかと考えています。

やはり一部の大学生は色々な企業をたくさん回って、本当に大変な思いをしています。そこに対しての救済策を考えていただけたらありがたいと思います。

以上です。

○鎌田座長 では、河野委員、どうぞ。

○河野委員 ありがとうございます。大学は、世界的な研究拠点や高度な専門職業人の育成、地域への貢献等、様々な機能を持っています。その大学に対して、様々な目標や目的を持った学生が入学してきます。彼らが自身の目標や目的に応じた力を付けていくためにも、また、その大学の特色を一層生かすという意味でも、今後は、大学の機能の分化をしっかりと図っていく必要があると思います。

また、生徒に対する大学以外の進路の在り方も確立していかなければいけないのではないかと思います。つまり、大学教育の充実を図る一方で、大学進学を必要としない生徒もいるからです。日本の農業や製造業、伝統的な技術分野等は、担い手の高齢化や、後継者の不足が課題になっています。これらの日本が世界に誇るべき産業もたくさんありますので、そういった日本の伝統的な産業、優れた技術を保護していくことを考えていくことも大切です。そのためにも、初等中等教育でのキャリア教育においても、こうした産業に視点を当てた指導内容、指導法の工夫改善が必要であろうと思います。

以上です。

○鎌田座長 富田議員、どうぞ。

○富田衆議院議員 ありがとうございます。きょうの資料の中に大学の視察をされた資料をいただきましたが、その25ページに東工大グローバルリーダー教育院がございまして。この中に「グローバルリーダー教育院の仕組みと内容～一橋大学との『文理共鳴』による能力養成」と書いてありますが、私は一橋出身ですので、これを見て、30年前に在籍していた当時から東工大、東京医科歯科大、また東京外語大と4大学で単位の互換とかいろいろなことを始めていまして、ここまでこういう形になっているのだなということで、我々は単科大学でしたので、東大や京大のように総合大学に対して非常に劣等感を持ちながら在籍していましたが、このシステムが始まったときに、4大学が合同すれば東大や京大と同じようになれるのだというような議論があったのです。

こういったことを進めて、大学の格差を乗り越えろとか、それぞれの地域のいろいろなものがあると思いますので、ここを踏まえて、実は4月22日の日経新聞に一橋大学の松塚ゆかり教授が「広がる大学間『チューニング』」という投稿をされていまして。ほかの国との単位互換とかも含めて、それぞれの大学でどういう教育をしてどういう成果を達成しているのだというのをきちんとチューニングしていくのだと、2000年から欧州で始まったようですが、一橋は12年からそこに参加している。こういったことも含めていろいろな学びができる場をつくっていくことが大事ではないかと思いました。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

予定の時間を大幅に過ぎてしまって、私が発言する時間がなくなってしまいました。きょう、お手元に全く参考までにでございますが、早稲田の新しい中長期計画をお配りさせていただきました。これは20年後のビジョンを立てて、それを実現するための13の戦略と75のプロジェクト、そして目指すところをわかりやすい形で可視化する意味で32ページ以下に数値目標も掲げさせていただいています。先日の意見交換会で、北山会長からは、よくできているけれども、これをつくるのに2年もかかったのが大学の弱点だというお話もいただいたところでございますけれども、しかし、各学部や教職員が動かなければ、改革提案があっただけでは意味がないという意味で、コンセンサスをつくりながらこういうものをつくって自己改革に動き出しております。きょういただいた御意見の8～9割は実行に移していると自負しているところでございますので、ぜひ御参照いただければと思います。

ここで、時間の関係上閉会とさせていただきたいと思いますが、本日頂戴しました御意見をもとにして、私と事務局とで大学教育・グローバル人材の育成に関する提言の素案を作成させていただきたいと思います。提言素案につきましては、これまでと同様に皆様と調整させていただいて、御意見をできるだけ反映した形で原案を作成して、5月22日に開催を予定しております第8回会議に提出させていただき、さらに御意見をいただくという進め方にしたいと思います。それを踏まえて今月中には提言を取りまとめたいと考えてお

りますので、引き続き御協力を賜りますよう、何とぞよろしくお願いいたします。

きょうは進行の不便で十分に御意見を出し切れなかった委員の方が多いと思いますので、その点につきましても補充の御意見を事務局にお寄せいただけましたら、次回までにそれを取り込んだ形での素案の作成をさせていただきたいと思っておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

長時間にわたって熱心な御議論をいただきまして、まことにありがとうございました。